

維熹科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 3501)

公司地址：臺北市內湖區新湖三路 196 號
電 話：(02)2791-1119

維熹科技股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 45
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 33
	(七) 關係人交易	33 ~ 34
	(八) 質押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	35	
(十一)	重大之期後事項	35	
(十二)	其他	35	~ 43
(十三)	附註揭露事項	44	
(十四)	營運部門資訊	45	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001598 號

維熹科技股份有限公司 公鑒：

前言

維熹科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 2,019,985 仟元及新台幣 1,754,842 仟元，分別占合併資產總額之 20.34%及 19.38%；負債總額分別為新台幣 75,229 仟元及新台幣 1,504 仟元，分別占合併負債總額 2.60%及 0.05%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 16,986 仟元、新台幣 6,791 仟元、新台幣(11,503)仟元及新台幣(15,118)仟元，分別占合併綜合損益總額之 14.14%、(1.16%)、(3.61%)及 4.72%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達維熹科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

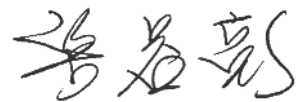
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱



會計師

梁益彰



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1070303009 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 1 日

維 熹 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 115 年 6 月 30 日 及 民 國 114 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,368,437	14	\$ 1,786,784	19	\$ 1,489,637	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		4,207	-	6,663	-	3,319	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		713,527	7	640,675	7	316,206	4
1150	應收票據淨額	六(四)	65,906	1	50,605	1	105,994	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,585,496	16	1,490,149	15	1,478,412	16
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	8,483	-	21,360	-	26,926	-
1200	其他應收款		25,743	-	28,530	-	19,891	-
130X	存貨	六(五)	2,371,165	24	1,982,755	21	1,921,051	21
1410	預付款項		117,388	1	109,109	1	95,831	1
11XX	流動資產合計		6,260,352	63	6,116,630	64	5,457,267	60
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		103,878	1	144,713	2	337,050	4
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	3,112,015	31	2,911,068	30	2,535,572	28
1755	使用權資產	六(七)及七	93,958	1	92,332	1	63,381	1
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	287,602	3	284,631	3	296,215	3
1780	無形資產		7,109	-	4,797	-	4,895	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十四)	22,772	-	31,820	-	143,674	2
1900	其他非流動資產	六(十)	43,556	1	31,261	-	215,518	2
15XX	非流動資產合計		3,670,890	37	3,500,622	36	3,596,305	40
1XXX	資產總計		\$ 9,931,242	100	\$ 9,617,252	100	\$ 9,053,572	100

(續次頁)

維熹科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 115 年 6 月 30 日及民國 114 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$	620,000	6	\$	780,000	8
2150	應付票據			15,916	-		-	-
2170	應付帳款			535,746	5		403,692	4
2200	其他應付款	六(十三)		674,281	7		439,480	5
2230	本期所得稅負債			66,812	1		89,151	1
2280	租賃負債－流動	七		1,667	-		1,647	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		55,305	1		37,451	1
2399	其他流動負債－其他			35,096	-		35,209	-
21XX	流動負債合計			2,004,823	20		1,786,630	19
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)		88,667	1		89,162	1
2570	遞延所得稅負債	六(二十四)		762,395	8		747,023	8
2580	租賃負債－非流動	七		21,616	-		21,877	-
2600	其他非流動負債	六(十四)		20,610	-		21,397	-
25XX	非流動負債合計			893,288	9		879,459	9
2XXX	負債總計			2,898,111	29		2,666,089	28
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本			1,182,579	12		1,182,579	12
資本公積		六(十六)						
3200	資本公積			1,745,845	18		1,745,838	18
保留盈餘		六(十七)						
3310	法定盈餘公積			1,146,933	12		1,111,459	12
3320	特別盈餘公積			182,816	2		144,804	1
3350	未分配盈餘			2,724,631	27		2,949,301	31
其他權益								
3400	其他權益			50,327	-	(182,818)	(2)	(700,276)
3XXX	權益總計			7,033,131	71		6,951,163	72
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及股東權益總計		\$	9,931,242	100	\$	9,617,252	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄

經理人：吳瑞雄

會計主管：游嘉德

維 嘉 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 1,360,434 100	\$ 1,469,735 100	\$ 2,620,394 100	\$ 2,932,123 100
5000 營業成本	六(五) (二十二) (二十三)	(1,096,701) (80)	(1,165,701) (79)	(2,162,994) (83)	(2,288,801) (78)
5950 營業毛利淨額		263,733 20	304,034 21	457,400 17	643,322 22
營業費用	六(二十二) (二十三)				
6100 推銷費用		(77,435) (6)	(92,270) (6)	(152,157) (6)	(187,235) (6)
6200 管理費用		(82,007) (6)	(72,729) (5)	(154,695) (6)	(152,111) (5)
6300 研究發展費用		(9,994) (1)	(11,544) (1)	(16,681) -	(19,800) (1)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	7,270 1	200 -	2,234 -	654 -
6000 營業費用合計		(162,166) (12)	(176,343) (12)	(321,299) (12)	(358,492) (12)
6900 營業利益		101,567 8	127,691 9	136,101 5	284,830 10
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(三)(十九)	7,844 -	14,661 1	14,498 -	25,226 1
7010 其他收入	六(九)(二十)	14,162 1	9,993 -	25,125 1	31,301 1
7020 其他利益及損失	六(二) (二十一)	(27,043) (2)	(15,458) (1)	(53,725) (2)	(9,058) (1)
7050 財務成本		(4,107) -	(3,830) -	(8,203) -	(4,631) -
7000 營業外收入及支出合計		(9,144) (1)	5,366 -	(22,305) (1)	42,838 1
7900 稅前淨利		92,423 7	133,057 9	113,796 4	327,668 11
7950 所得稅費用	六(二十四)	(24,313) (2)	(58,117) (4)	(28,464) (1)	(92,732) (3)
8200 本期淨利		\$ 68,110 5	\$ 74,940 5	\$ 85,332 3	\$ 234,936 8
其他綜合損益(淨額)					
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 63,150 5	(\$ 809,451) (55)	\$ 284,321 11	(\$ 680,420) (23)
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十四)	(11,148) (1)	148,187 10	(51,176) (2)	124,949 4
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		52,002 4	(661,264) (45)	233,145 9	(555,471) (19)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 52,002 4	(\$ 661,264) (45)	\$ 233,145 9	(\$ 555,471) (19)
8500 本期綜合損益總額		\$ 120,112 9	(\$ 586,324) (40)	\$ 318,477 12	(\$ 320,535) (11)
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 68,110 5	\$ 74,940 5	\$ 85,332 3	\$ 234,936 8
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 120,112 9	(\$ 586,324) (40)	\$ 318,477 12	(\$ 320,535) (11)
9750 基本每股盈餘	六(二十五)	\$ 0.57	\$ 0.63	\$ 0.72	\$ 1.99
9850 稀釋每股盈餘	六(二十五)	\$ 0.57	\$ 0.63	\$ 0.72	\$ 1.98

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄

經理人：吳瑞雄

會計主管：游嘉德

維熹科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公司業主之權益						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	保留盈餘		
<u>114 年度</u>									
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,182,579	\$ 1,745,802	\$ 1,038,823	\$ 340,042	\$ 2,944,993	(\$ 144,805)	\$ 7,107,434	
本期淨利		-	-	-	-	234,936	-	234,936	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	(555,471)	(555,471)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	234,936	(555,471)	(320,535)	
盈餘指撥及分配	六(十七)								
法定盈餘公積		-	-	72,636	-	(72,636)	-	-	
特別盈餘公積		-	-	-	(195,238)	195,238	-	-	
現金股利		-	-	-	-	(473,032)	-	(473,032)	
股東逾期未領取股利	六(十六)	-	36	-	-	-	-	36	
114 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 1,182,579</u>	<u>\$ 1,745,838</u>	<u>\$ 1,111,459</u>	<u>\$ 144,804</u>	<u>\$ 2,829,499</u>	<u>(\$ 700,276)</u>	<u>\$ 6,313,903</u>	
<u>115 年度</u>									
115 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,182,579	\$ 1,745,838	\$ 1,111,459	\$ 144,804	\$ 2,949,301	(\$ 182,818)	\$ 6,951,163	
本期淨利		-	-	-	-	85,332	-	85,332	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	233,145	233,145	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	85,332	233,145	318,477	
盈餘指撥及分配	六(十七)								
法定盈餘公積		-	-	35,474	-	(35,474)	-	-	
特別盈餘公積		-	-	-	38,012	(38,012)	-	-	
現金股利		-	-	-	-	(236,516)	-	(236,516)	
股東逾期未領取股利	六(十六)	-	7	-	-	-	-	7	
115 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 1,182,579</u>	<u>\$ 1,745,845</u>	<u>\$ 1,146,933</u>	<u>\$ 182,816</u>	<u>\$ 2,724,631</u>	<u>\$ 50,327</u>	<u>\$ 7,033,131</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄

經理人：吳瑞雄

會計主管：游嘉德

維 熹 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 113,796	\$ 327,668
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	六(六)(七)(九) (二十一) (二十二) 64,599	69,584
各項攤銷	六(二十二) 2,277	1,541
預期信用減損回升利益	十二(二) (2,234)	(654)
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨損失	六(二)(二十一) 2,680	304
財務成本	8,203	4,631
利息收入	六(三)(十九) (14,498)	(25,226)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一) (2,427)	(31,636)
處分投資利益	六(二十一) (124)	(21)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(15,301)	41,149
應收帳款	(93,363)	110,974
應收帳款—關係人	12,881	27,586
其他應收款	2,787	3,002
存貨	(396,947)	362,777
預付款項	(8,279)	(31,092)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	15,916 (4,427)	
應付帳款	132,054 (4,406)	
其他應付款	(48,756) (96,475)	
其他流動負債—其他	(113) (6,341)	
其他非流動負債	169	182
營運產生之現金(流出)流入	(226,680)	749,120
收取利息	14,498	25,226
支付所得稅	(67,542)	(72,157)
支付利息	(8,386)	(3,331)
營業活動之淨現金(流出)流入	(288,110)	698,858

(續次頁)

維 熹 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 654,707)	(\$ 397,301)
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本		656,701	578,489
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產—流 動		(133,558)	-
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產—流 動		133,682	2,336
取得不動產、廠房及設備	六(二十六)	(172,123)	(874,044)
處分不動產、廠房及設備價款		12,679	70,601
取得無形資產		(4,470)	(337)
存出保證金(增加)減少		(23)	2,409
其他非流動資產增加		(8,599)	(150,309)
投資活動之淨現金流出		(170,418)	(768,156)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款新增	六(二十七)	1,800,000	757,410
短期借款償還	六(二十七)	(1,960,000)	(428,213)
長期借款新增	六(二十七)	34,000	-
長期借款償還	六(二十七)	(16,641)	(13,076)
租賃本金償還	六(二十七)	(550)	(600)
存入保證金減少		(956)	(364)
股東逾期未領取股利	六(十六)	7	36
籌資活動之淨現金(流出)流入		(144,140)	315,193
匯率影響數		184,321	(466,768)
本期現金及約當現金減少數		(418,347)	(220,873)
期初現金及約當現金餘額		1,786,784	1,710,510
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,368,437	\$ 1,489,637

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄



經理人：吳瑞雄



會計主管：游嘉德



維熹科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

維熹科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」；本公司及子公司以下統稱「本集團」)於民國 91 年 9 月 3 日依據中華民國公司法之規定設立，並於民國 91 年 11 月 1 日開始主要營業活動，產生重要收入。主要營業項目為電線電纜、電子零組件製造及電子材料批發零售等業務。本公司股票於民國 96 年 9 月 20 日於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用經金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
維熹科技股份 有限公司	Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (PCDT)	轉投資之控 股公司	100	100	100	註1
維熹科技股份 有限公司	Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	轉投資之控 股公司	100	100	100	註1
維熹科技股份 有限公司	Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	轉投資之控 股公司	100	100	100	註1
維熹科技股份 有限公司	Well Shin Industries Corp. (WSIC)	電線電纜、 電子零組件 製造及電子 材料銷售	100	100	100	註2
維熹科技股份 有限公司	Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd. (WSVN)	電線電纜、 電子零組件 製造及電子 材料銷售	100	100	100	註2及 註3
Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (PCDT)	東莞維升電子製品 有限公司(東莞 維升)	電線電纜、 電子零組件 製造及電子 材料銷售	100	100	100	註1
Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	Great Hero Technology Co., Ltd. (GHT)	轉投資之控 股公司及電 子材料之買 賣	100	100	100	註1
Great Hero Technology Co., Ltd. (GHT)	維爾斯電子(昆山) 有限公司(維爾 斯昆山)	電線電纜、 電子零組件 製造及電子 材料銷售	100	100	100	註1
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	轉投資之控 股公司	100	100	100	註1
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Wise Giant Co., Ltd. (WG)	轉投資之控 股公司	100	100	100	註1
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	維爾斯電氣(昆山) 有限公司(維爾 斯電氣)	電線電纜、 電子零組件 製造及電子 材料銷售	100	100	100	註1

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	Well Shin Japan Co., Ltd. (WSJ)	電線電纜、電子零組件材料銷售	100	100	100	註2
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	東莞普拉格電器有限公司(東莞普拉格)	電線電纜、電子零組件材料及家用電器銷售	100	100	100	註2
Wise Giant Co., Ltd. (WG)	Conntek Integrated Solutions Inc. (Conntek)	電線電纜、電子零組件材料銷售	100	100	100	註2
Wise Giant Co., Ltd. (WG)	Cisko LLC. (Cisko)	倉儲租賃服務	100	100	100	註2

註 1:民國 115 及 114 年 6 月 30 日係依各該公司同期經會計師核閱之財務報表編入合併財務報告。

註 2:民國 115 年及 114 年 6 月 30 日因不符合重要子公司之定義，係依各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報表編入合併財務報告。

註 3:為增加海外生產據點，提升競爭力，本集團於民國 114 年 4 月 14 日投資設立 Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd.。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四)員工福利

確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五)所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 115 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$2,371,165。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,312	\$ 1,510	\$ 1,237
支票存款及活期存款	1,226,308	1,666,277	1,420,946
定期存款	140,817	118,997	67,454
合計	<u>\$ 1,368,437</u>	<u>\$ 1,786,784</u>	<u>\$ 1,489,637</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金(表列按攤銷後成本衡量之金融資產)提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市櫃股票	\$ 14,494	\$ 14,150	\$ 10,025
持有供交易之金融資產 評價調整—股票	(10,287)	(7,487)	(6,706)
	<u>\$ 4,207</u>	<u>\$ 6,663</u>	<u>\$ 3,319</u>

1. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之損失分別為(\$1,336)、(\$96)、(\$2,556)及(\$283)。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險資訊及公允價值資訊請詳附註十二、(二)及(三)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 713,304	\$ 615,651	\$ 316,012
銀行承兌匯票	223	25,024	194
合計	<u>\$ 713,527</u>	<u>\$ 640,675</u>	<u>\$ 316,206</u>
非流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 93,878	\$ 134,713	\$ 327,050
質押定期存款	10,000	10,000	10,000
合計	<u>\$ 103,878</u>	<u>\$ 144,713</u>	<u>\$ 337,050</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ 2,366</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 6,926</u>	<u>\$ 6,768</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$817,405、\$785,388 及\$653,256。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款(含關係人)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	<u>\$ 65,906</u>	<u>\$ 50,605</u>	<u>\$ 105,994</u>

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	\$ 1,601,097	\$ 1,507,734	\$ 1,490,026
減：備抵損失	(15,601)	(17,585)	(11,614)
	<u>\$ 1,585,496</u>	<u>\$ 1,490,149</u>	<u>\$ 1,478,412</u>
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款—關係人	\$ 8,485	\$ 21,366	\$ 26,934
減：備抵損失—關係人	(2)	(6)	(8)
	<u>\$ 8,483</u>	<u>\$ 21,360</u>	<u>\$ 26,926</u>

1. 應收帳款(含關係人)及應收票據之帳齡分析如下：

	115年6月30日			114年12月31日		
	應收帳款—			應收帳款—		
	應收帳款	關係人	應收票據	應收帳款	關係人	應收票據
未逾期	\$1,509,469	\$ 8,485	\$ 65,906	\$1,427,067	\$ 21,366	\$ 50,605
30天內	37,781	-	-	46,797	-	-
31-90天	40,839	-	-	18,542	-	-
91-180天	3,347	-	-	3,946	-	-
181天以上	9,661	-	-	11,382	-	-
	<u>\$1,601,097</u>	<u>\$ 8,485</u>	<u>\$ 65,906</u>	<u>\$1,507,734</u>	<u>\$ 21,366</u>	<u>\$ 50,605</u>
	114年6月30日					
	應收帳款—					
	應收帳款	關係人	應收票據			
未逾期	\$1,450,239	\$ 26,934	\$105,994			
30天內	20,098	-	-			
31-90天	9,212	-	-			
91-180天	965	-	-			
181天以上	9,512	-	-			
	<u>\$1,490,026</u>	<u>\$ 26,934</u>	<u>\$105,994</u>			

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款(含關係人)餘額為\$1,789,866。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$65,906、\$50,605 及\$105,994；最能代表本集團應收帳款(含關係人)於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,593,979、\$1,511,509 及\$1,505,338。
- 相關應收帳款(含關係人)及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 977,889	(\$ 98,207)	\$ 879,682
在製品	199,485	(69)	199,416
製成品(包含商品)	1,435,341	(143,274)	1,292,067
合計	<u>\$ 2,612,715</u>	<u>(\$ 241,550)</u>	<u>\$ 2,371,165</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 821,414	(\$ 87,209)	\$ 734,205
在製品	64,312	(254)	64,058
製成品(包含商品)	1,324,691	(140,199)	1,184,492
合計	<u>\$ 2,210,417</u>	<u>(\$ 227,662)</u>	<u>\$ 1,982,755</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 704,098	(\$ 73,214)	\$ 630,884
在製品	135,648	(52)	135,596
製成品(包含商品)	1,257,205	(102,634)	1,154,571
合計	<u>\$ 2,096,951</u>	<u>(\$ 175,900)</u>	<u>\$ 1,921,051</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,114,461	\$ 1,145,830
報廢損失	7,087	4,661
存貨(回升利益)跌價損失	(20,232)	16,257
出售下腳料收入	(4,404)	(945)
存貨盤盈	(144)	(56)
其他	(67)	(46)
	<u>\$ 1,096,701</u>	<u>\$ 1,165,701</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,154,695	\$ 2,287,492
報廢損失	8,437	5,298
存貨跌價損失	5,351	3,231
出售下腳料收入	(6,528)	(8,770)
存貨盤盈	(15)	(56)
其他	1,054	1,606
	<u>\$ 2,162,994</u>	<u>\$ 2,288,801</u>

本集團民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分已提列呆滯及跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列存貨回升利益。

(六) 不動產、廠房及設備

		115年							
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	在建工程	合計
1月1日									
成本		\$ 971,737	\$ 1,605,847	\$ 1,474,076	\$ 28,650	\$ 39,577	\$ 225,185	\$ 446,019	\$ 4,791,091
累計折舊		<u>-</u>	<u>(506,824)</u>	<u>(1,105,380)</u>	<u>(22,666)</u>	<u>(34,937)</u>	<u>(210,216)</u>	<u>-</u>	<u>(1,880,023)</u>
		<u>\$ 971,737</u>	<u>\$ 1,099,023</u>	<u>\$ 368,696</u>	<u>\$ 5,984</u>	<u>\$ 4,640</u>	<u>\$ 14,969</u>	<u>\$ 446,019</u>	<u>\$ 2,911,068</u>
1月1日		\$ 971,737	\$ 1,099,023	\$ 368,696	\$ 5,984	\$ 4,640	\$ 14,969	\$ 446,019	\$ 2,911,068
增添		-	2,214	13,353	275	1,040	195	202,579	219,656
處分		-	-	(9,692)	-	-	(498)	(62)	(10,252)
移轉		-	17,003	11,601	-	-	-	(32,396)	(3,792)
折舊費用		-	(16,833)	(38,799)	(1,680)	(859)	(2,760)	-	(60,931)
淨兌換差額		6,325	28,698	12,869	176	99	402	7,697	56,266
6月30日		<u>\$ 978,062</u>	<u>\$ 1,130,105</u>	<u>\$ 358,028</u>	<u>\$ 4,755</u>	<u>\$ 4,920</u>	<u>\$ 12,308</u>	<u>\$ 623,837</u>	<u>\$ 3,112,015</u>
6月30日									
成本		\$ 978,062	\$ 1,671,186	\$ 1,529,518	\$ 27,993	\$ 39,793	\$ 233,858	\$ 623,837	\$ 5,104,247
累計折舊		<u>-</u>	<u>(541,081)</u>	<u>(1,171,490)</u>	<u>(23,238)</u>	<u>(34,873)</u>	<u>(221,550)</u>	<u>-</u>	<u>(1,992,232)</u>
		<u>\$ 978,062</u>	<u>\$ 1,130,105</u>	<u>\$ 358,028</u>	<u>\$ 4,755</u>	<u>\$ 4,920</u>	<u>\$ 12,308</u>	<u>\$ 623,837</u>	<u>\$ 3,112,015</u>
		114年							
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	在建工程	合計
1月1日									
成本		\$ 371,410	\$ 1,439,439	\$ 1,435,351	\$ 29,425	\$ 39,548	\$ 220,150	\$ 152,887	\$ 3,688,210
累計折舊		<u>-</u>	<u>(487,037)</u>	<u>(1,039,855)</u>	<u>(21,371)</u>	<u>(36,908)</u>	<u>(204,346)</u>	<u>-</u>	<u>(1,789,517)</u>
		<u>\$ 371,410</u>	<u>\$ 952,402</u>	<u>\$ 395,496</u>	<u>\$ 8,054</u>	<u>\$ 2,640</u>	<u>\$ 15,804</u>	<u>\$ 152,887</u>	<u>\$ 1,898,693</u>
1月1日		\$ 371,410	\$ 952,402	\$ 395,496	\$ 8,054	\$ 2,640	\$ 15,804	\$ 152,887	\$ 1,898,693
增添		619,246	214,074	13,710	45	614	904	8,997	857,590
處分		(4,993)	(12,783)	(3,413)	-	-	-	-	(21,189)
移轉		-	-	24,377	-	-	986	(969)	24,394
折舊費用		-	(13,879)	(45,537)	(1,817)	(915)	(3,508)	-	(65,656)
淨兌換差額		(40,722)	(83,206)	(30,309)	(544)	(172)	(1,096)	(2,211)	(158,260)
6月30日		<u>\$ 944,941</u>	<u>\$ 1,056,608</u>	<u>\$ 354,324</u>	<u>\$ 5,738</u>	<u>\$ 2,167</u>	<u>\$ 13,090</u>	<u>\$ 158,704</u>	<u>\$ 2,535,572</u>
6月30日									
成本		\$ 944,941	\$ 1,517,325	\$ 1,334,351	\$ 26,456	\$ 35,475	\$ 201,918	\$ 158,704	\$ 4,219,170
累計折舊		<u>-</u>	<u>(460,716)</u>	<u>(980,028)</u>	<u>(20,718)</u>	<u>(33,308)</u>	<u>(188,828)</u>	<u>-</u>	<u>(1,683,598)</u>
		<u>\$ 944,941</u>	<u>\$ 1,056,609</u>	<u>\$ 354,323</u>	<u>\$ 5,738</u>	<u>\$ 2,167</u>	<u>\$ 13,090</u>	<u>\$ 158,704</u>	<u>\$ 2,535,572</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成項目係建物及附屬工程，按 10~53 年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 上述設備均屬供自用之資產。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地使用權及建物，租賃合約之期間通常界於 3 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租之房屋租賃及機器設備之租賃期間不超過 12 個月，而承租屬低價值之標的資產為影印機、視訊與錄影設備。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權	\$ 89,296	\$ 87,099	\$ 63,332
房屋	4,662	5,233	49
	<u>\$ 93,958</u>	<u>\$ 92,332</u>	<u>\$ 63,381</u>
	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地使用權	\$ 603	\$ 553	
房屋	285	297	
	<u>\$ 888</u>	<u>\$ 850</u>	
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地使用權	\$ 1,195	\$ 1,139	
房屋	571	593	
	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ 1,732</u>	

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添皆為\$0。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 24	\$ -
屬短期租賃合約之費用	481	415
屬低價值資產租賃之費用	188	138
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 50	\$ 1
屬短期租賃合約之費用	846	807
屬低價值資產租賃之費用	372	299

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$969、\$853、\$1,818 及 \$1,707。

(八)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地、建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$6,506、\$5,744、\$12,877 及\$11,355 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
當年度	\$ 13,440	\$ -	\$ 12,781
未來1年	23,129	25,275	23,081
未來2年	16,624	21,457	20,569
未來3年	16,554	15,066	14,160
未來4年	16,160	14,942	14,046
未來5年	15,376	14,489	-
合計	<u>\$ 101,283</u>	<u>\$ 91,229</u>	<u>\$ 84,637</u>

(九)投資性不動產

	115年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 140,738	\$ 194,692	\$ 335,430
累計折舊	-	(50,799)	(50,799)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 143,893</u>	<u>\$ 284,631</u>
1月1日	\$ 140,738	\$ 143,893	\$ 284,631
折舊費用	-	(1,902)	(1,902)
淨兌換差額	-	4,873	4,873
6月30日	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 146,864</u>	<u>\$ 287,602</u>
6月30日			
成本	\$ 140,738	\$ 200,749	\$ 341,487
累計折舊	-	(53,885)	(53,885)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 146,864</u>	<u>\$ 287,602</u>

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 152,144	\$ 231,800	\$ 383,944
累計折舊	<u>-</u>	<u>(55,345)</u>	<u>(55,345)</u>
	<u>\$ 152,144</u>	<u>\$ 176,455</u>	<u>\$ 328,599</u>
1月1日	\$ 152,144	\$ 176,455	\$ 328,599
處分	(4,993)	(12,783)	(17,776)
折舊費用	-	(2,196)	(2,196)
淨兌換差額	(794)	(11,618)	(12,412)
6月30日	<u>\$ 146,357</u>	<u>\$ 149,858</u>	<u>\$ 296,215</u>
6月30日			
成本	\$ 146,357	\$ 200,332	\$ 346,689
累計折舊	<u>-</u>	<u>(50,474)</u>	<u>(50,474)</u>
	<u>\$ 146,357</u>	<u>\$ 149,858</u>	<u>\$ 296,215</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,506</u>	<u>\$ 5,744</u>
當期產生租金收入之投資不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 1,017</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 12,877</u>	<u>\$ 11,355</u>
當期產生租金收入之投資不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,902</u>	<u>\$ 2,196</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$820,259、\$778,613 及 \$745,430，係依鄰近地區交易市價估計之，屬第三等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付設備款	\$ 30,112	\$ 19,317	\$ 23,601
存出保證金	4,329	4,306	3,979
預付土地房屋款	-	-	179,986
其他	<u>9,115</u>	<u>7,638</u>	<u>7,952</u>
	<u>\$ 43,556</u>	<u>\$ 31,261</u>	<u>\$ 215,518</u>

(十一) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 620,000	1.875%~2.3%	無
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 780,000	1.875%~1.98%	無
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 397,900	1.875%~5.307%	無

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
長期銀行借款						
銀行借款	自109年10月7日至114年9月15日，並按月付息，另自112年10月15日開始按24分期償還本金	1.63%	無	\$ -	\$ -	\$ 4,550
銀行借款	自110年2月24日至116年2月24日，並按月付息，另自113年2月15日開始按36分期償還本金	1.48%	無	4,638	8,613	12,588
銀行借款	自112年4月14日至118年3月15日，並按月付息，另自115年4月15日開始按36分期償還本金	1.63%	無	139,334	118,000	95,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(55,305)	(37,451)	(20,417)
				\$ 88,667	\$ 89,162	\$ 91,721

(十三) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 236,516	\$ -	\$ 473,032
應付薪資及獎金	199,081	257,630	208,994
應付設備款	66,994	19,461	607
應付佣金	46,905	54,219	62,293
應付運費	9,754	7,648	8,398
應付加工費	8,831	6,605	10,591
其他	106,200	93,917	95,546
	\$ 674,281	\$ 439,480	\$ 859,461

(十四) 退休金

1. (1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$100、\$106、\$199 及 \$212。
- (3) 本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$643。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金及 Well Shin Japan Co., Ltd.、Conntek Intergrated Solutions Inc.、Well Shin Industries Corp.、Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd. 依當地法令提列一定比率之退休福利金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。其餘子公司除 Cisco LLC 因當地法令未強制要求，故未有相關退休辦法及提列退休金費用外，餘均無員工。
- (3) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$13,286、11,547、\$25,911 及 \$22,917。

(十五) 股本

本公司於民國 102 年 6 月 17 日股東會決議修訂公司章程，提高額定資本額為 \$1,600,000，分為 160,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)。截至民國 115 年 6 月 30 日止，實收資本額為 \$1,182,579，每股面額 10 元。

本公司普通股民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日期初與期末流通在外股數無變動。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

115年				
	發行溢價	失效之員工認股權	其他	合計
1月1日	\$ 1,744,156	\$ 1,602	\$ 80	\$ 1,745,838
股東逾期未領取股利	-	-	7	7
6月30日	<u>\$ 1,744,156</u>	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 1,745,845</u>

114年				
	發行溢價	失效之員工認股權	其他	合計
1月1日	\$ 1,744,156	\$ 1,602	\$ 44	\$ 1,745,802
股東逾期未領取股利	-	-	36	36
6月30日	<u>\$ 1,744,156</u>	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 1,745,838</u>

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依法先提繳稅款，彌補虧損，次提百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積，就其餘額，加計期初累積未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司授權董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。

2. 本公司股利政策如下：本公司正處營業成長期，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。股東股利之發放，其中股票股利不高於股利總額之百分之七十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積 \$36,848，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司於民國 115 年 6 月 23 日及民國 114 年 6 月 25 日經股東會決議通過之民國 114 年度及 113 年度盈餘分派案如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 35,474		\$ 72,636	
特別盈餘公積	38,012		(195,238)	
現金股利	236,516	\$ 2.0	473,032	\$ 4.0

本公司民國 114 年度盈餘分派情形與民國 115 年 3 月 12 日之董事會提議並無差異。有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形請至公開資訊觀測站查詢。

(十八) 營業收入

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線，並於各該報導部門產生相關之收入：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入：		
資訊及電機電器類電源線組	\$ 1,241,675	\$ 1,374,449
插座插頭轉接頭組合類	49,741	71,616
其他	69,018	23,670
合計	<u>\$ 1,360,434</u>	<u>\$ 1,469,735</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入：		
資訊及電機電器類電源線組	\$ 2,419,685	\$ 2,734,723
插座插頭轉接頭組合類	101,649	159,298
其他	99,060	38,102
合計	<u>\$ 2,620,394</u>	<u>\$ 2,932,123</u>

2. 各該應報導部門之收入請詳附註十四、(二)。

(十九) 利息收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 4,992	\$ 12,295
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	2,852	2,366
	<u>\$ 7,844</u>	<u>\$ 14,661</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 7,572	\$ 18,458
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	6,926	6,768
	<u>\$ 14,498</u>	<u>\$ 25,226</u>

(二十) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 6,506	\$ 5,744
其他	7,656	4,249
合計	<u>\$ 14,162</u>	<u>\$ 9,993</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 12,877	\$ 11,355
其他	12,248	19,946
合計	<u>\$ 25,125</u>	<u>\$ 31,301</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換損失	(\$ 24,983)	(\$ 45,645)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產損失	(1,460)	(96)
投資性不動產折舊費用	(957)	(1,017)
處分不動產、廠房及設備		
利益	1,106	31,732
處分投資利益	124	-
其他損失	(873)	(432)
合計	<u>(\$ 27,043)</u>	<u>(\$ 15,458)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換損失	(\$ 50,842)	(\$ 37,587)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產損失	(2,680)	(304)
投資性不動產折舊費用	(1,902)	(2,196)
處分不動產、廠房及設備利益	2,427	31,636
處分投資利益	124	21
其他損失	(852)	(628)
合計	<u>(\$ 53,725)</u>	<u>(\$ 9,058)</u>

(二十二)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$217,857	\$ 72,518	\$ 290,375	\$201,786	\$ 74,893	\$ 276,679
不動產、廠房及設備 折舊費用	21,698	8,810	30,508	22,796	8,888	31,684
使用權資產折舊費用	285	603	888	297	553	850
無形資產攤銷費用	90	1,324	1,414	188	522	710

功能別 性質別	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$427,490	\$138,515	\$ 566,005	\$398,247	\$155,177	\$ 553,424
不動產、廠房及 設備折舊費用	43,085	17,846	60,931	47,134	18,522	65,656
使用權資產折舊費用	571	1,195	1,766	593	1,139	1,732
無形資產攤銷費用	181	2,096	2,277	383	1,158	1,541

註：本集團民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日帳列營業外支出之投資性不動產折舊費用分別為\$957、\$1,017、\$1,902 及 \$2,196。

(二十三)員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 250,365	\$ 243,377
退休金費用	13,386	11,653
勞健保費用	8,264	7,044
董事酬金	-	1,080
其他用人費用	18,360	13,525
	<u>\$ 290,375</u>	<u>\$ 276,679</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 491,778	\$ 486,369
退休金費用	26,110	23,129
勞健保費用	15,781	13,757
董事酬金	-	1,080
其他用人費用	32,336	29,089
	<u>\$ 566,005</u>	<u>\$ 553,424</u>

1. 依本公司之章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥董事酬勞不高於千分之五及員工酬勞為百分之三至百分之十二。本項員工酬勞數額中以不低於 15%為基層員工分配酬勞。員工酬勞之分派對象得包括本公司員工及從屬公司員工。

2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$6,000、\$8,400、\$12,000 及\$16,800；董事酬勞估列金額分別為\$0、\$1,080、\$0 及\$1,080，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董事酬勞係依截至當期止之獲利情況，分別以 4%及 0.22%估列。

經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞\$19,069 及董事酬勞\$1,049 與民國 114 年度財務報告認列之差異為\$162，主要係因考量公司獲利情形故增減配發數所致，已調整於民國 114 年度之損益。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 32,570	\$ 27,566
未分配盈餘加徵	2,237	18,797
以前年度所得稅	938	(1,763)
低(高)估數		
當期所得稅總額	35,745	44,600
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始	(11,394)	10,446
產生及迴轉		
匯率影響數	(38)	3,071
所得稅費用	\$ 24,313	\$ 58,117
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 50,861	\$ 51,777
未分配盈餘加徵	2,237	18,797
以前年度所得稅	2,907	(6,575)
低(高)估數		
當期所得稅總額	56,005	63,999
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(26,756)	25,972
匯率影響數	(785)	2,761
所得稅費用	\$ 28,464	\$ 92,732

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額 稅額	\$ 11,148	(\$ 148,187)
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額 稅額	\$ 51,176	(\$ 124,949)

2. 本公司營利事業所得稅除民國 112 年度外，截至民國 113 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(二十五)每股盈餘

	115年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 68,110	118,258	\$ 0.57
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 68,110	118,258	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	294	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 68,110	118,552	\$ 0.57
	114年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 74,940	118,258	\$ 0.63
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 74,940	118,258	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	289	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 74,940	118,547	\$ 0.63

115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 85,332	118,258	\$ 0.72
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 85,332	118,258	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	484	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 85,332	118,742	\$ 0.72
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 234,936	118,258	\$ 1.99
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 234,936	118,258	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	591	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 234,936	118,849	\$ 1.98

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 219,656	\$ 857,590
加：期初應付設備款	19,461	17,061
減：期末應付設備款	(66,994)	(607)
本期支付現金	\$ 172,123	\$ 874,044

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已宣告尚未分配之現金股利	\$ 236,516	\$ 473,032

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	115年			
	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 780,000	\$ 126,613	\$ 23,524	\$ 930,137
籌資現金流量之變動	(160,000)	17,359	(550)	(143,191)
利息費用支付數(註)	-	-	(50)	(50)
其他非現金之變動	-	-	359	359
6月30日	<u>\$ 620,000</u>	<u>\$ 143,972</u>	<u>\$ 23,283</u>	<u>\$ 787,255</u>

	114年			
	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 79,861	\$ 125,214	\$ 649	\$ 205,724
籌資現金流量之變動	329,197	(13,076)	(600)	315,521
利息費用支付數(註)	-	-	(1)	(1)
其他非現金之變動	(11,158)	-	2	(11,156)
6月30日	<u>\$ 397,900</u>	<u>\$ 112,138</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 510,088</u>

註：表列營業活動現金流量

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
正崙精密工業股份有限公司(正崙)	對本集團具重大影響之個體
富港電子(東莞)有限公司(富港東莞)	其他關係人
董事、總經理及副總經理等	主要管理階層
黃壹蘋	本集團董事長二等親之親屬

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業收入		
對本集團具重大影響之個體		
正崙	<u>\$ 9,881</u>	<u>\$ 25,371</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業收入		
對本集團具重大影響之個體		
正崙	<u>\$ 17,400</u>	<u>\$ 63,418</u>

本集團銷售與關係人之交易，未銷售予一般客戶，其價格係按雙方議定，而收款條件與一般客戶約當，並無重大差異。

2. 應收帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款：			
對本集團具重大影響			
之個體			
正歲	\$ 8,485	\$ 21,366	\$ 26,934
備抵損失	(<u>2</u>)	(<u>6</u>)	(<u>8</u>)
	<u>\$ 8,483</u>	<u>\$ 21,360</u>	<u>\$ 26,926</u>

3. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向黃壹蘋承租建物，租賃合約之期間為民國 111 年至 119 年，每期應繳納租金\$100，並於每月 10 日前支付。

(2) 租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
黃壹蘋	<u>\$ 4,706</u>	<u>\$ 5,257</u>	<u>\$ 50</u>

B. 利息費用：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
黃壹蘋	<u>\$ 24</u>	<u>\$ -</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
黃壹蘋	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 1</u>

4. 背書保證

本集團截至民國 115 年 6 月 30 日之背書保證情形請詳附註十三、(一)2. 之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 4,350	\$ 6,666
退職後福利	95	166
總計	<u>\$ 4,445</u>	<u>\$ 6,832</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 11,251	\$ 14,200
退職後福利	226	314
總計	<u>\$ 11,477</u>	<u>\$ 14,514</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
按攤銷後成本衡量之金融 資產—流動 銀行承兌匯票	\$ 223	\$ 25,024	\$ 194	付款保證
按攤銷後成本衡量之金融 資產—非流動 定期存款	10,000	10,000	10,000	付款保證
不動產、廠房及設備	141,424	141,906	142,387	未來借款額度之擔保
投資性不動產	175,955	176,554	177,152	未來借款額度之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 205,680</u>	<u>\$ 336,545</u>	<u>\$ 199,204</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本集團轉投資 100%之曾孫公司 CISK0 LLC. 為因應整體業務規劃，依本集團取得或處分資產處理程序，於民國 115 年 8 月 11 日提報董事會擬處分肯塔基州房產，交易金額為不低於美金 6,000 仟元。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。本集團於民國 115 年之策略維持與民國 114 年相同。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率分別為 29%、28% 及 30%。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 4,207	\$ 6,663	\$ 3,319
按攤銷後成本衡量之金融			
資產及應收款			
現金及約當現金	\$ 1,368,437	\$ 1,786,784	\$ 1,489,637
按攤銷後成本衡量之			
金融資產	817,405	785,388	653,256
應收票據	65,906	50,605	105,994
應收帳款(含關係人)	1,593,979	1,511,509	1,505,338
其他應收款	25,743	28,530	19,891
存出保證金	4,329	4,306	3,979
	<u>\$ 3,875,799</u>	<u>\$ 4,167,122</u>	<u>\$ 3,778,095</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 620,000	\$ 780,000	\$ 397,900
應付票據	15,916	-	-
應付帳款	535,746	403,692	463,128
其他應付帳款	674,281	439,480	859,461
長期借款(包含一年或一			
營業週期內到期)	143,972	126,613	112,138
存入保證金	9,596	10,552	9,748
	<u>\$ 1,999,511</u>	<u>\$ 1,760,337</u>	<u>\$ 1,842,375</u>
租賃負債	<u>\$ 23,283</u>	<u>\$ 23,524</u>	<u>\$ 50</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	115年6月30日			115年1月1日至6月30日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 39,364	31.85	\$ 1,253,743	1%	\$ 12,537	\$ -
港幣：新台幣	195	4.061	792	1%	8	-
人民幣：新台幣	1,797	4.690	8,428	1%	84	-
日幣：新台幣	76,181	0.196	14,954	1%	150	-
美金：人民幣	3,019	6.785	96,155	1%	962	-
歐元：新台幣	279	36.29	10,125	1%	101	-
美金：越南盾	544	26,542	17,326	1%	173	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,446	31.85	\$ 46,055	1%	\$ 461	\$ -
美金：人民幣	2,664	6.785	84,848	1%	848	-

114年12月31日				114年度		
				敏感度分析		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 51,030	31.43	\$ 1,603,873	1%	\$ 16,039	\$ -
港幣：新台幣	199	4.038	804	1%	8	-
人民幣：新台幣	2,833	4.496	12,737	1%	127	-
日幣：新台幣	156,300	0.201	31,385	1%	314	-
美金：人民幣	1,630	6.999	51,231	1%	512	-
歐元：新台幣	1,087	36.900	40,110	1%	401	-
美金：越南盾	2,219	26,636	69,743	1%	697	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,096	31.43	\$ 65,877	1%	\$ 659	\$ -
美金：人民幣	1,408	6.999	44,253	1%	443	-
114年6月30日				114年1月1日至6月30日		
				敏感度分析		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 50,669	29.30	\$ 1,484,602	1%	\$ 14,846	\$ -
港幣：新台幣	199	3.732	743	1%	7	-
人民幣：新台幣	1,124	4.091	4,598	1%	46	-
日幣：新台幣	157,728	0.203	32,082	1%	321	-
美金：人民幣	19,785	7.167	579,701	1%	5,797	-
歐元：新台幣	1,313	34.350	45,102	1%	451	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,141	29.30	\$ 62,731	1%	\$ 627	\$ -
美金：人民幣	1,568	7.167	45,942	1%	459	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損失彙總金額分別為(\$24,983)、(\$45,645)、(\$50,842)及(\$37,587)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$42 及 \$33。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團借入之短期借款，係屬浮動利率之金融商品，因借款天期不長，預測不致發生重大之利率風險。
- B. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- C. 於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，若新台幣長期借款利率增加或減少 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少或增加 \$144 及 \$112，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收票據和按攤銷後成本衡量之金融資產合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行金融機構，設定僅有具投資等級以上者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自於銷售客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- C. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

E. 本集團用以判定信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。

H. 本集團採簡化作法之應收票據備抵損失金額均不重大，故民國115年及114年1月1日至6月30日未予認列。

I. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收帳款-關係人的備抵損失。

民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日之應收帳款(含關係人)損失率法如下：

從未發生損失(註1)					
115年6月30日	未逾期	逾期30天內	逾期90天內	逾期180天內	逾期181天以上
預期損失率	0.03%	1%	5%	100%	100%
帳面價值總額	\$ 1,517,954	\$ 37,781	\$ 40,839	\$ 3,347	\$ 1,669
備抵損失	\$ 192	\$ 376	\$ 2,027	\$ 3,347	\$ 1,669
	曾經發生損失	個別認定		合計	
115年6月30日					
預期損失率	註2	註3			
帳面價值總額	\$	-	\$ 7,992	\$	1,609,582
備抵損失	\$	-	\$ 7,992	\$	15,603
從未發生損失(註1)					
114年12月31日	未逾期	逾期30天內	逾期90天內	逾期180天內	逾期181天以上
預期損失率	0.03%	1%	5%	100%	100%
帳面價值總額	\$ 1,448,433	\$ 46,797	\$ 18,542	\$ 3,946	\$ 3,543
備抵損失	\$ 538	\$ 579	\$ 1,146	\$ 3,946	\$ 3,543
	曾經發生損失	個別認定		合計	
114年12月31日					
預期損失率	註2	註3			
帳面價值總額	\$	-	\$ 7,839	\$	1,529,100
備抵損失	\$	-	\$ 7,839	\$	17,591
從未發生損失(註1)					
114年6月30日	未逾期	逾期30天內	逾期90天內	逾期180天內	逾期181天以上
預期損失率	0.03%	1%	5%	100%	100%
帳面價值總額	\$ 1,477,173	\$ 20,098	\$ 9,212	\$ 965	\$ 2,239
備抵損失	\$ 459	\$ 208	\$ 478	\$ 965	\$ 2,239

	曾經發生損失	個別認定	合計
<u>114年6月30日</u>			
預期損失率	註2	註3	
帳面價值總額	\$ -	\$ 7,273	\$ 1,516,960
備抵損失	\$ -	\$ 7,273	\$ 11,622

註 1: 根據歷史經驗顯示該等客戶過往發生違約之情況極低，故按逾期天數以單一損失率衡量預期信用損失。

註 2: 根據歷史經驗顯示該等客戶過往發生違約之情況，其應收帳款皆一律提列 100%之預期信用損失。本期經辨認後無此情形。

註 3: 有因特殊原因違約之客戶，則個別提列減損損失。

J. 本集團採簡化作法之應收帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

<u>115年</u>			
	應收帳款	應收帳款—關係人	合計
1月1日	\$ 17,585	\$ 6	\$ 17,591
減損損失迴轉	(2,230)	(4)	(2,234)
匯率影響數	246	-	246
6月30日	<u>\$ 15,601</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 15,603</u>
<u>114年</u>			
	應收帳款	應收帳款—關係人	合計
1月1日	\$ 12,780	\$ 16	\$ 12,796
減損損失迴轉	(646)	(8)	(654)
匯率影響數	(520)	-	(520)
6月30日	<u>\$ 11,614</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 11,622</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 1,698,500</u>	<u>\$ 1,734,300</u>	<u>\$ 1,883,000</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

115年6月30日	1年以下	1年至5年內	5年以上
短期借款	\$ 621,226	\$ -	\$ -
應付票據	15,916	-	-
應付帳款	535,746	-	-
其他應付款	674,281	-	-
租賃負債	2,526	9,005	19,892
長期借款	57,144	89,906	-

非衍生金融負債：

114年12月31日	1年以下	1年至5年內	5年以上
短期借款	\$ 782,123	\$ -	\$ -
應付帳款	403,692	-	-
其他應付款	439,480	-	-
租賃負債	2,504	9,516	20,865
長期借款	39,146	90,674	-

非衍生金融負債：

114年6月30日	1年以下	1年至5年內	5年以上
短期借款	\$ 397,900	\$ -	\$ -
應付帳款	463,128	-	-
其他應付款	859,461	-	-
租賃負債	50	-	-
長期借款	21,984	93,562	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值，該些帳面價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 4,207</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,207</u>
114年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 6,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,663</u>
114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 3,319</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,319</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，該報價係依上市(櫃)公司股票之收盤價作為衡量。

4. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附表五之說明。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附表五之說明。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附表二之說明。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者係以地區別之角度經營業務，以銷售各式樣之電線電纜、電子零組件及電子材料為主要收入來源，台灣區及其他地區主要為銷售業務，華東區及華南區則為生產製造業務為主。本集團係以合併報告內個體之營運結果供主要決策者複核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與合併財務報表附註二所述之重要會計政策之彙總說明相同。本公司營運決策者係依據稅後淨損益評估各營運部門之績效。

(三)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	華南區	華東區	台灣區	其他	調整及沖銷	總計
外部收入	\$ 43,328	\$ 530,470	\$ 1,852,979	\$ 193,617	\$ -	\$ 2,620,394
內部部門收入	1,011,554	881,604	65,931	91,521	(2,050,610)	-
部門收入	<u>\$ 1,054,882</u>	<u>\$ 1,412,074</u>	<u>\$ 1,918,910</u>	<u>\$ 285,138</u>	<u>(\$ 2,050,610)</u>	<u>\$ 2,620,394</u>
部門損益	<u>(\$ 110,140)</u>	<u>(\$ 43,307)</u>	<u>\$ 85,332</u>	<u>(\$ 11,405)</u>	<u>\$ 164,852</u>	<u>\$ 85,332</u>

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	華南區	華東區	台灣區	其他	調整及沖銷	總計
外部收入	\$ 25,210	\$ 604,931	\$ 2,095,571	\$ 206,411	\$ -	\$ 2,932,123
內部部門收入	1,277,052	834,785	89,823	7,545	(2,209,205)	-
部門收入	<u>\$ 1,302,262</u>	<u>\$ 1,439,716</u>	<u>\$ 2,185,394</u>	<u>\$ 213,956</u>	<u>(\$ 2,209,205)</u>	<u>\$ 2,932,123</u>
部門損益	<u>\$ 85,498</u>	<u>\$ 53,358</u>	<u>\$ 234,936</u>	<u>(\$ 14,748)</u>	<u>(\$ 124,108)</u>	<u>\$ 234,936</u>

(四)部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門損益，與損益表之收入及本期淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。

維熹科技股份有限公司
資金貸與他人
民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額 (註1)	實際動支 金額	利率 區間(%)	資金 貸與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	維熹科技(股)公司	Conntek Integrated Solutions Inc.	其他應收款-關係人	Y	\$240,000 (USD7,500仟元)	\$238,875 (USD7,500仟元)	\$220,874	4.50%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 2,813,253	\$2,813,253	
1	CISCO LLC.	Well Shin Industries Corp.	其他應收款-關係人	Y	\$320,000 (USD10,000仟元)	\$318,500 (USD10,000仟元)	159,250	4.50%	2	-	營業週轉	-	無	-	384,335	384,335	

註1：係董事會通過之資金貸與額度金額。

註2：資金貸與性質之說明如下：

(1). 有業務往來者填1。

(2). 有短期融通資金需要者填2。

註3：本公司資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值20%為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額不超過本公司淨值40%為限；個別貸與金額不得超過本公司淨值之40%。另本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，或本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，從事資金貸與總金額及個別貸與金額以不超過貸與企業淨值70%為限。

維熹科技股份有限公司
為他人背書保證
民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業	本期最高	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以	累計背書保證金額	背書保證	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地	備註
				背書保證限額	背書保證餘額			財產設定擔	佔最近期財務報表	最高限額	子公司背書	母公司背書	區背書保證	
		關係	(註1)	(註2)	保金額			淨值之比率	(註1)	保證(註3)	保證(註3)	(註3)		
0	維熹科技(股)公司	東莞維升電子製品有限公司	本公司之 孫公司	\$ 3,516,566	\$ 73,000	\$ 72,775	\$ 10,000	\$ -	1	\$ 3,516,566	Y	-	Y	註4
0	維熹科技(股)公司	Conntek Integrated Solutions Inc.	本公司之 曾孫公司	3,516,566	160,000	159,250	-	-	2	3,516,566	Y	-	N	註5
0	維熹科技(股)公司	Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd.	本公司之 子公司	3,516,566	144,000	143,325	-	-	2	3,516,566	Y	-	N	註6

註1：本公司對外背書保證總額以淨值50%為限；對單一企業之背書保證金額以不超過本公司當期淨值之20%為限，惟對本公司之母公司、單一子公司之背書保證金額以不超過本公司當期淨值50%為限。

註2：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註3：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註4：本期最高背書保證餘額為USD1,500仟元及TWD25,000仟元；期末餘額為USD1,500仟元及TWD25,000仟元。

註5：本期最高背書保證餘額為USD5,000仟元；期末餘額為USD5,000仟元。

註6：本期最高背書保證餘額為USD4,500仟元；期末餘額為USD4,500仟元。

維熹科技股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形			交易條件與一般交易不同 之情形及原因			應收（付）票據、帳款		備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票 據、帳款之比率	
維熹科技(股)公司	東莞維升電子製品有限公司	本公司之孫公司	進貨	\$ 894,855	58%	註1	註1	註1	(\$ 1,242,383)	(70%)	
維熹科技(股)公司	維爾斯電子(昆山)有限公司	本公司之曾孫公司	進貨	521,686	34%	註1	註1	註1	(432,836)	(24%)	
東莞維升電子製品有限公司	維熹科技(股)公司	最終母公司	銷貨	(894,855)	(85%)	註1	註1	註1	1,242,383	90%	
維爾斯電子(昆山)有限公司	維熹科技(股)公司	最終母公司	銷貨	(521,686)	(51%)	註1	註1	註1	432,836	74%	
維爾斯電子(昆山)有限公司	維爾斯電氣(昆山)有限公司	聯屬公司	銷貨	(359,880)	(35%)	註1	註1	註1	69,902	12%	
維爾斯電氣(昆山)有限公司	維爾斯電子(昆山)有限公司	聯屬公司	進貨	359,880	100%	註1	註1	註1	(69,902)	(100%)	

註1：係依約定成本，同一般交易條件，月結150天。

維熹科技股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵呆帳金額
東莞維升電子製品有限公司	維熹科技(股)公司	最終母公司	\$ 1,242,383	1.40	\$ 310,671	期後收款	\$ 207,025	\$ -
維爾斯電子(昆山)有限公司	維熹科技(股)公司	最終母公司	432,836	2.49	-	期後收款	-	-

維熹科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	維熹科技(股)公司	Conntek Integrated Solutions Inc.	1	應收帳款	\$ 46,474	同一般銷貨條件，月結150天	0%
		Conntek Integrated Solutions Inc.	1	其他應收款	220,874	係資金貸與款項，依約定年息4.5%計息。	2%
		Conntek Integrated Solutions Inc.	1	銷貨收入	62,646	同一般銷貨條件，月結150天	2%
		東莞維升電子製品有限公司	1	應付帳款	1,242,383	同一般進貨條件，月結150天	13%
		東莞維升電子製品有限公司	1	進貨	894,855	同一般進貨條件，月結150天	34%
		維爾斯電子(昆山)有限公司	1	應付帳款	432,836	同一般進貨條件，月結150天	4%
		維爾斯電子(昆山)有限公司	1	進貨	521,686	同一般進貨條件，月結150天	20%
		Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd.	1	應付帳款	84,780	同一般進貨條件，月結180天	1%
		Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd.	1	進貨	84,123	同一般進貨條件，月結180天	3%
1	維爾斯電子(昆山)有限公司	維爾斯電氣(昆山)有限公司	3	銷貨收入	359,880	同一般銷貨條件，月結150天	14%
		維爾斯電氣(昆山)有限公司	3	應收帳款	69,902	同一般銷貨條件，月結150天	1%
2	CISKO LLC.	Well Shin Industries Corp.	3	其他應收款	159,250	係資金貸與款項，依約定年息4.5%計息。	2%
3	東莞維升電子製品有限公司	Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd.	3	銷貨收入	97,495	同一般銷貨條件，月結180天	4%
		Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd.	3	應收帳款	118,059	同一般銷貨條件，月結180天	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子(孫)公司。
- (2). 子(孫)公司對母公司。
- (3). 子(孫)公司對子(孫)公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

維熹科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國115年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
維熹科技(股)公司	Power Cord Designing Technology Co., Ltd.	薩摩亞	轉投資之控股公司	\$ 475,412	\$ 475,412	14,250,000	100	\$ 3,172,126	(\$ 110,043)	(\$ 99,674)	
維熹科技(股)公司	Bright Designing Technology Co., Ltd.	貝里斯	轉投資之控股公司	1,097,168	1,097,168	35,817,060	100	1,710,872	23,391	22,981	
維熹科技(股)公司	Smart Think Technology Co., Ltd.	薩摩亞	轉投資之控股公司	734,428	734,428	22,500,000	100	1,814,559	(48,210)	(48,210)	
維熹科技(股)公司	Well Shin Industries Corp.	美國	電線電纜、電子零組件製造及電子材料銷售	585,765	585,765	18,000,000	100	477,894	(33,106)	(33,106)	
維熹科技(股)公司	Well Shin Electronic Vietnam Co., Ltd.	越南	電線電纜、電子零組件製造及電子材料銷售	332,234	332,234	-	100	313,446	3,116	(6,751)	
Bright Designing Technology Co., Ltd.	Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd.	模里西斯	轉投資之控股公司	519,061	519,061	16,297,060	100	922,970	4,277	不適用	
Bright Designing Technology Co., Ltd.	Wise Giant Co., Ltd.	模里西斯	轉投資之控股公司	573,300	573,300	18,000,000	100	774,831	19,084	不適用	
Smart Think Technology Co., Ltd.	Great Hero Technology Co., Ltd.	模里西斯	轉投資之控股公司及電子材料之買賣	716,625	716,625	22,000,000	100	1,818,725	(48,210)	不適用	
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd.	Well Shin Japan Co., Ltd.	日本	電線電纜、電子零組件材料銷售	3,091	3,091	198	100	(934)	(190)	不適用	
Wise Giant Co., Ltd.	Conntek Integrated Solutions Inc.	美國	電線電纜、電子零組件材料銷售	186,323	186,323	5,850,000	100	225,781	21,408	不適用	
Wise Giant Co., Ltd.	Cisco LLC.	美國	倉儲租賃服務	386,978	386,978	-	100	549,050	(2,324)	不適用	

維熹科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例	本期認列投資 損益(註3)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
東莞維升電子製品有限公司	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料之銷售	\$ 444,085	(註2)	\$ 453,863	\$ -	\$ -	\$ 453,863	(\$ 110,140)	100	(\$ 110,043)	\$ 3,210,715	\$ -	註1及註3
維爾斯電子(昆山)有限公司	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料之銷售	700,700	(註2)	700,700	-	-	700,700	(48,210)	100	(48,210)	1,818,677	-	註3
維爾斯電氣(昆山)有限公司	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料銷售	420,420	(註2)	420,420	-	-	420,420	4,903	100	4,903	866,124	-	註3
東莞維聯機械有限公司	注塑機及其零件、週邊 設備生產及銷售	-	(註2)	22,932	-	-	22,932	-	-	-	-	-	註4
東莞普拉格電器有限公司	電線電纜、電子零組件 材料及家用電器銷售	95,550	(註2)	95,550	-	-	95,550	(437)	100	(437)	57,663	-	註3

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
維熹科技(股)公司	\$ 1,693,465	\$ 1,693,465	\$ 4,219,879

註1：透過PCDT向東莞維升電子製品有限公司之原股東購買全數股權。
註2：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。(PCDT、GHT及BPCD)
註3：除東莞維升電子製品有限公司、維爾斯電子(昆山)有限公司及維爾斯電氣(昆山)有限公司之投資損益依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列外，其餘係依各被投資公司未經會計師核閱之財務報表評價而得。
註4：業已於民國109年5月辦理註銷完竣，並於民國109年6月向經濟部投審會報備，惟因東莞維聯機械有限公司係屬虧損，無法將股本匯回臺灣地區，故不得扣減其投資累計金額。